



えんどう ひろし 遠藤 浩 議員

広野ゼロカーボンビジョン

インフラ整備・再エネ施設の展望は

町長／財源の確保を図りながら着実に取り組んでいく

遠藤：次世代自動車の普及を促進するためにも現在利用が拡大している電気自動車への急速充電等のインフラ整備に早急に取り組むべきと考えますが、町長の考えをお尋ねします。

町長：カーボンニュートラルを理由とした過剰な開発が行われないよう、太陽光パネルの農地等への設置に関するガイドラインの整備を検討し、「広野町環境基本条例」のもと、「広野町環境基本計画」の策定に向けて取り組んでいきます。

町長：公共施設等において太陽光発電設備等の設置、電気自動車の普及を促す急速充電設備等のインフラ整備など、国の補助制度を活用し取り組んでいきます。

町長：カーボンニュートラルを理由とした過剰な開発が行われないよう、太陽光パネルの農地等への設置に関するガイドラインの整備を検討し、「広野町環境基本条例」のもと、「広野町環境基本計画」の策定に向けて取り組んでいきます。

町長：国のグリーン成長戦略を捉え、原資となる財源の確保を図りながら、各家庭における補助制度の創設、公共施設や事業所における再生可能エネルギーの導入促進など、地域循環型社会への展望に向けて、着実に取り組んでいきます。

郷土（地域）学習

郷土への愛着を育む取り組みは

教育長／伝統を学び、史料を活用して郷土愛を育む

遠藤：幼少期から町内の風土・文化に触れる体験の機会は、郷土（地域）愛が育まれる過程で大変、重要であると考えます。町内における幼・小学校での郷土（地域）学習の実態についてお尋ねします。

教育長：こども園では、「ひろの童謡まつり」で制作されてきた広野町の童謡を保育時間に歌い、小学校では、「総合的な学習の時間」を活用し、五社山や高倉山、浅見川などの自然町に残る伝説などについて地域の協力を得て学習しています。

遠藤：郷土（地域）学習には温故知新の精神を持ち続ける学習内容も必要と考えますが、教育長の考えをお尋ねします。



ひろの未来館 文化財等展示資料室

教育長：広野町の未来と地域の復興に貢献できる子どもたちを育成する「ふるさと創造学」に取り組み、「ひろの未来館」の史料等を活用して児童生徒の郷土学習及び町民の郷土理解を推進し、「ふるさと広野町」に対する郷土愛を育む取り組みを行っていきます。

令和5年度施政方針

町長／更なる復興創生の躍進に向け取り組む

小磯：令和5年度について、震災関連事業・通常事業予算配分と政策、政治方針について伺います。

町長：令和5年度における一般会計及び6特別会計を合わせた予算総額は70億9168万円であり、この内震災関連事業は13億2638万円、通常事業費は57億6530万円です。本年をふるさと復興・創生「草創の年」と位置づけ、これまで



こいそ としお 小磯 利雄 議員

町長：自治体や独立行政法人、大学などにおいて、インキュベーションセンターを設置し、支援する動きがあります。これらの可能性を念頭に、公共施設等の有効利用を捉え検討し、取り組んでいきます。

小磯：令和3年3月5日、広野町ゼロカーボンシティを宣言されました。4年度は実績無し、5年度はどうされますか。二酸化炭素排出基準年はいつで、排出総量はいくらでしたか。

町長：環境省の補助事業を念頭に、公共施設への太陽光パネルの設置やEV車、急速充電器等の導入を図り、2050年のカーボンニュートラルに向け、計画に基づき着実に取り組んでいきます。二酸化炭素の排出量につきましては、2017年「広野火力発電所」が排出しているCO₂が約44万2千トン、町内の事業所及び家庭において、約4万4千トンとなり、合計約48万6千トンとなります。

小磯：東京電力（株）からの税込総額はいくらかになりますか。今後1号機、6号機の休廃止はあるのですか。

町長：課税開始の昭和55年度から令和4年度における固定資産税及び法人町民税の納付額は、約689億6633万円となります。現在、1号機から4号機は長期休止中であり、電力事業者からプランの新たな休廃止の継続にあるとの連絡は受けていません。

小磯：東京電力（株）（株）JERAとの信頼関係は維持されているのですか。

町長：地域を代表する企業として、今後とも堅固な連携・信頼関係のもと、広野火力発電所の立地町として、「火力の町」の未来発展に取り組んでいきます。

小磯：バナナ生食過年度別売り上げ実績をお知らせ下さい。さらに本年度事業計画について説明願います。

町長：令和元年度の実績は、生食売り上げ495万円、令和2年度生食売り上げ172万円、令和3年度、生食売り上げ332万円、令和4年度1月末現在、生食売り上げ156万円となっています。産総研が実施している「バナナハウス栽培に適した地中熱システムの開発・実証事業」を

実施している期間において、町の魅力づくり事業として、（株）広野町振興公社に業務委託をします。

小磯：道の駅事業中止に係る町負担精算額が8億3千万円と発表されました。一人当たり17万5千円の負担になります。町は町民に対し説明すべきであり、責任をどのように取るのかお聞きします。

町長：道の駅整備計画において計画変更に至りましたことについて、町民の皆さまにはお詫び申し上げ、町民の命を守る「災害に強いまちづくり」の実現に貫徹するべく責務を全うし全力で取り組まします。